

## 別紙 1

## 財務省第2入札等監視委員会平成21年度第4回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成22年6月11日(金) 仙台国税局3階会議室	
委員	委員長 高田 敏文 (東北大学大学院経済学研究科会計大学院教授) 委員 青木 雅明 (東北大学大学院経済学研究科会計大学院教授) 委員 高木 龍一郎 (東北学院大学法学部長法学部教授)	
審議対象期間	平成22年1月1日(金)～平成22年3月31日(水)	
抽出案件	4件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名: (H21)吉倉住宅(1号棟)建設工事 契約相手方: 戸田建設株式会社東北支店 契約金額: 655,200,000円 契約締結日: 平成22年3月31日 担当部局: 東北財務局総務部会計課
随意契約(公共工事)	-件	
競争入札(物品役務等)	3件	契約件名: 腰浜町住宅ほか19住宅地上デジタル放送導入に係る事前調査業務 契約相手方: 株式会社共電 契約金額: 2,047,500円 契約締結日: 平成22年2月2日 担当部局: 東北財務局福島財務事務所
		契約件名: 山形税務署の署外申告書作成会場の駐車場整理業務 契約相手方: キョウワセキュリオン株式会社 契約金額: 1,945,125円 契約締結日: 平成22年1月22日 担当部局: 仙台国税局総務部会計課
		契約件名: ネットワーク監視機器一式の購入 契約相手方: 株式会社アイエスエフネット 契約金額: 10,258,500円 契約締結日: 平成22年3月4日 担当部局: 仙台国税局総務部会計課
随意契約(物品役務等)	-件	
応札(応募)業者数1者関連	1件	競争入札(物品役務等)「腰浜町住宅ほか19住宅地上デジタル放送導入に係る事前調査業務」に同じ
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	次葉のとおり	次葉のとおり
委員会による意見の 具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回 答
<p>【第3回定例会議における意見及び要望事項】  まとめで発注について、検討結果を説明していただきたい。</p> <p>社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会の入札参加についての調査状況を教えていただきたい。</p> <p>多数の者が入札に参加した入札案件について、落札者のみが予定価格以下の入札金額で、更に最高価格の入札を行った者の金額が、大幅に高価な場合には、最高価格の入札を行った者に対し、入札金額について、調査状況を教えていただきたい。</p> <p>【事案1】  契約件名：(H21)吉倉住宅(1号棟)建設工事  契約相手方：戸田建設株式会社東北支店  契約金額：655,200,000円  契約締結日：平成22年3月31日  担当部局：東北財務局総務部会計課</p> <p>施工の状況等、確認については、実際に現場に行くのか。</p> <p>建て替えの時期はどれくらいか。</p> <p>【事案2】  契約件名：腰浜町住宅ほか19住宅地上デジタル放送導入に係る事前調査業務  契約相手方：株式会社共電  契約金額：2,047,500円  契約締結日：平成22年2月2日  担当部局：東北財務局福島財務事務所</p> <p>1者応札の原因は何か。作業に当たって特殊な技能等が必要か。</p>	<p>個別発注した場合とまとめて発注した場合の工事費を比較してみると、まとめて発注した方が積算額が安くなる。また、広く参加者を募る観点から、参加者を県内に限定することなく、工事発注を行っている。</p> <p>今後の発注においても、予算の効率的な使用、管理及び発注事務の効率化の観点から、事案ごとに地域の需要等を勘案しながら工事のまとめ方を考慮していきたいと考えている。(東北財務局)</p> <p>公共嘱託登記土地家屋調査士協会(以下公嘱協会という。)は、法務大臣の設立許可を受けて事業を営んでおり、一般競争参加資格の規定による参加資格を有している。</p> <p>また、他局における公嘱協会の入札参加状況については、全国の10財務局において競争参加資格者名簿に登載されており、平成21年度の測量等業務においては、7局において入札に参加している。(東北財務局)</p> <p>一つの例を挙げると、配線の張り替えを必要とせず、物だけを交換する仕様書に対し、配線を全部張り替える見積金額で入札をしたという業者が勘違いをしていたケースがあった。同様の案件については、今後とも引き続き調査をしていきたい。(仙台国税局)</p> <p>当局で実際に確認している。</p> <p>地域の宿舍事情を考慮の上、個別に予算要求をして認められている。</p> <p>入札説明を受けたが入札参加しなかった者からの聴取によると、他の地デジ調査等の対応で、人員が不足し、工期に間に合わないとのことであった。特殊な技能等は必要なく、調査できる機器があれば対応可能である。</p>

意見・質問	回答
<p>同様の調査業務の入札は、他県でも1者応札が多いのか。</p> <p>【事案3】            契約件名：山形税務署の署外申告書作成会場の            駐車場整理業務            契約相手方：キョウワセキュリティオン株式会社            契約金額：1,945,125円            契約締結日：平成22年1月22日            担当部局：仙台国税局総務部会計課</p> <p>当該案件は、金額が見積り易い案件だと思われるが、予定価格と落札金額とに開差が見られる。その要因は、何か。</p> <p>有資格者とは、何か。</p> <p>入札内訳書は、落札者のみに提出依頼するのか。</p>	<p>福島以外で入札したのは、仙台のみで、入札参加者は4者であった。            他の岩手、秋田、山形は少額のため、随意契約で対応している。            青森については、今後実施予定である。</p> <p>当該案件の予定価格の積算に当たっては、業務期間が短期間の上、年度末の繁忙期に当たるため、従事者の確保に苦慮するほか、人件費も通常期より割高となる業務である旨の業者意見並びに過去の入札状況等を踏まえ、需給の状況及び取引の実例価格等を加味して積算したものである。            入札結果について、確かなことは不明であるが、業者間での競争性が働いた結果と推測する。</p> <p>有資格者とは、警備業法に定める交通誘導警備2級の資格を有する者としており、当該業務の発注に当たり、警察署から交通量の多い場合の事故防止のため、有資格者を配備した方が望ましいとの指導を受けたことから、1名を配備することとしたものである。</p> <p>入札は、あくまでも総価で行うこととしているが、契約に当たっては、駐車場の混雑による稼働見込日数の変更に对应するため、従事者1人日当たりの単価契約とすることとしていたことから、落札者のみに入札内訳書の提出を求めたものである。</p>
<p>【事案4】            契約件名：ネットワーク監視機器一式の購入            契約相手方：株式会社アイエスエフネット            契約金額：10,258,500円            契約締結日：平成22年3月4日            担当部局：仙台国税局総務部会計課</p> <p>応札物品証明書兼保証書について、1者はオープン価格となっているが、この提示は問題ないのか。</p> <p>システム構築に係る契約については、機器の保守業務によって価格が変わる場合があるが、価格が低額だと業者の対応が遅れる等、緊急時の対応について、必ずしも価格だけでは判断できない場合もあるかと思われるが、その対応はどうか。</p>	<p>応札物品証明書兼保証書は、応札予定物品の機能が仕様書の要件を満たしているかどうかを確認するためのものであり、価格記載の有無については、問題ないものである。</p> <p>この案件については、監視機器の購入であり、保守業務とは異なるものであるが、保守体制については、ソフトウェアの開発元に対しての質疑を応札者のみではなく、当局の担当者にも照会可能な体制をとること、導入後1年にわたっては、機能修正や機能追加が可能であることなどを仕様書に盛り込んでいる。</p>

大企業の子会社の場合、その子会社の入札参加資格の判断は、どのように行っているのか。

【総評】

1 審議した4件の事案に係る入札手続並びに入札は、適正に行われたと了解した。

2 要望として2点申し上げたい。

イ 1者応札について、前年度より減少しているが、今後とも更なる解消に努めていただきたい。

ロ 全省庁統一競争参加資格については、資格等級区分が下位等級の会社であっても、入札参加者が大企業の子会社であった場合、その実態は大企業と認められ、単独の中小企業では、対抗できない場合も考えられることから、資格等級区分の取扱いについて検討いただこう、上級官庁に伝えていただきたい。

また、緊急時の対応については、別業務として他の業者と契約している。

資格等級に当たっては、大企業の子会社であっても、その個々の子会社の財務体質を基準として、資格を付与していると聞いている。